

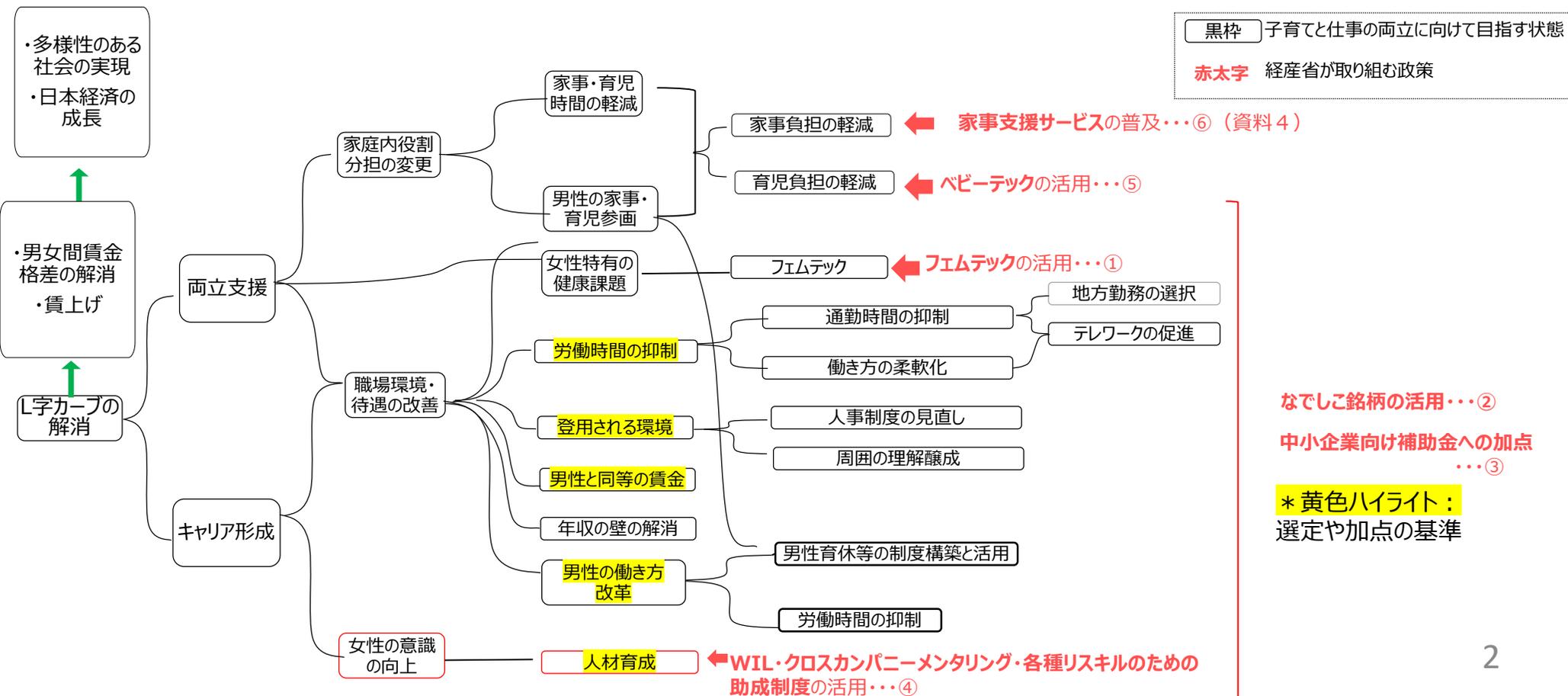
経済産業省の両立支援施策について

令和5年4月

経済産業省

両立支援のための経産省の取組

- 経済産業省では、平成24年度から、「ダイバーシティ経営」の推進を通じて、企業において女性をはじめとする多様な人材が活躍できるような取り組みを推進しているところ。
- これらの取り組みもあり、M字カーブ問題は解消した一方で、正規雇用におけるL字カーブ問題は依然として解消していない。このため、パイプライン構築にあたり、女性の層の厚みがない。
- 女性が非正規を選ぶ主な理由は、「自分の都合の良い時間に働きたいから」「家事・育児・介護等と両立しやすいから」であり、今後は、男女を問わず一層両立支援に取り組むことが重要。



① フェムテック：フェムテック等サポートサービス実証事業

- 働く女性の妊娠・出産等ライフイベントに起因する望まない離職（※）等を防ぎ、個人のウェルビーイングと人材の多様性を高め、中長期的企業価値の向上を図る
- （※不妊治療と両立できず離職した女性：22.7%（2018年））
- それぞれ課題を抱える、フェムテック企業、導入企業、医療機関、自治体等が連携して実施する、実証事業に係る費用の一部を補助。（事業費の2 / 3以内、上限500万円。）
- 令和3年度、令和4年度で合計39件の事業を採択。令和5年度の公募は4月中旬以降に実施予定。

フェムテックの主な領域

月経

妊娠・不妊

産後ケア

更年期

婦人科系
疾患

セクシャル
ウェルネス*

フェムテック製品・サービス例



月経管理アプリ「ルナルナ」
独自のアルゴリズムに基づき、月経管理を中心に、基礎体温記録、妊娠日数管理、低用量ピル服薬支援機能などができるサービスを提供。

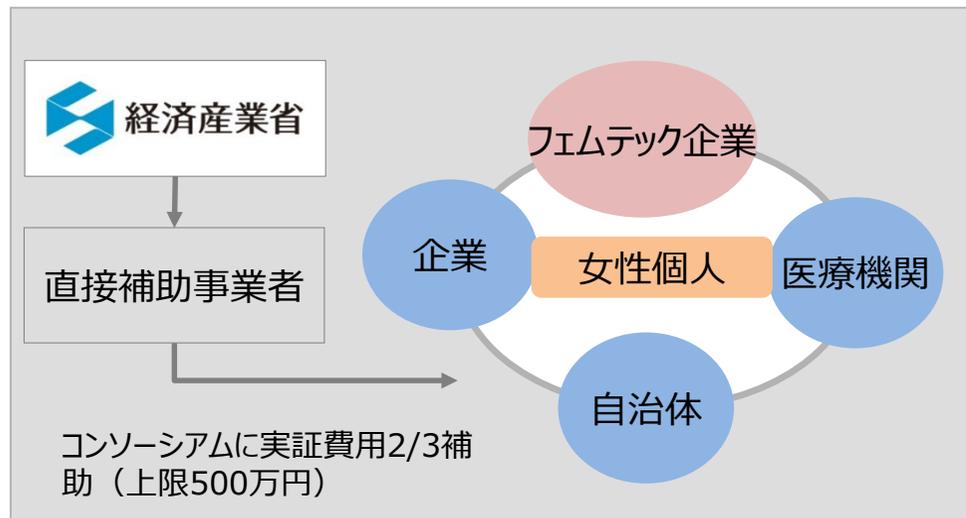


モバイル胎児心拍陣痛モニタ「iCTG」
胎児の心拍と妊婦のお腹の張りを、病院や自宅などで測ることが出来る医療機器。
分娩の兆候や母子の健康状態を遠隔でモニタリングすることができる。

*セクシャルウェルネス：単に病気や機能不全、体調不良の状態を意味するものではなく、個人、カップル、家族において、その性にまつわる身体的、感情的、精神的、社会的な健康と幸福をも含む概念

①フェムテック：各主体が抱える課題

- 実証事業は、それぞれに課題を抱える関係主体がコンソーシアム形式で連携して実施。様々なフェムテックサービスの好事例を創出し、これを強力に横展開することで、一気に普及拡大を図っていく。



【企業】

- 課題** ワークライフバランス、ダイバーシティ経営
- 成果** 能力発揮、多様性確保、イノベーション創出

【フェムテック企業】

- 課題** プライベートな悩み故のリーチの難しさ
- 成果** 雇用企業・自治体・医療機関を通じたユーザーの拡大（BtoB）

【女性個人】

- 課題** ワークライフバランス、プライベートな悩み、我慢
- 成果** 能力発揮、心身の健康

【医療機関】

- 課題** アプローチ待ち→手遅れの懸念
- 成果** 受診ハードル低下、早期のリーチ診療精度の向上

【自治体】

- 課題** 女性の健康維持に関する接点の少なさ→タイムリーな支援の届きにくさ
- 成果** ライフステージに応じた支援の提供暮らしやすい自治体

①フェムテック：令和4年度実証事業の例

－就労妊婦等のメンタルヘルス向上（株式会社じょさんしGLOBAL Inc.）－

- AIにより、助産師とのオンライン相談時の声を解析し、次回の相談にいかすことで、就労妊婦等のメンタルヘルスの向上を図る。
- ①就労妊婦向けオンライン相談と、②就労妊婦とパートナーが参加するセミナーを通して、仕事と妊娠、その後の出産・育児との両立をサポート。

事業の成果

①就労妊婦等向けオンライン個人相談

- 助産師がオンライン相談に応じるとともに、その際の会話を録音し、AI声解析ツールにより現在の不安や恐れ、喜びなど8つの感情を解析。助産師にも共有して相談に活用。
- アンケート結果では、参加女性の94.5%が「不安が軽減した」と回答。
- 助産師に対し感情等を表出していくことが、精神的安定につながり、メンタルヘルスの向上につながったのではないかとの示唆が得られた。

②就労妊婦等とパートナー向けセミナー

- パートナーと対話するきっかけとなるようなワークの時間を設け、就労妊婦等とパートナーの両者の当事者意識の向上とパートナーシップを促す内容のセミナーを実施。①と同様、その様子をAI声解析ツールで解析。
- アンケート結果は、理解度は95.9%、満足度も79.2%と高いものであった。
- パートナーシップについて考えるきっかけになったと答えた人も91.7%であり、必要な知識の習得のみならず、妊娠期から育児期間において重要なパートナーシップの構築や改善に効果的であることが示唆された。

①フェムテック：実証事業の成果 共通指標 1

- 令和4年度は全事業共通の成果指標を測定。
- まず、WHO※の指標を活用して、最高のパフォーマンスを100%とした場合、フェムテック活用前の4週間と活用後で、参加女性のパフォーマンスがどう変化するかを測定。
- 結果、フェムテックの活用によりパフォーマンスが上がることを確認。

- 実証事業に参加した女性の回答によれば、フェムテックの利活用により、仕事のパフォーマンスの平均値は上昇。

平均値



59.0 → 62.2

- 実証事業に参加した女性の回答の最頻値は50%から80%に向上。

最頻値



50 → 80

※世界保健機関 健康と労働パフォーマンスに関する質問紙(短縮版)日本語版 [riomh.umin.jp/lib/WHO-HPQ\(Japanese\).pdf](http://riomh.umin.jp/lib/WHO-HPQ(Japanese).pdf)

「あなたの仕事において、0が誰でも達成できるような仕事ぶり、10が最も優れた勤務者の仕事ぶりとしたとき、過去4週間(28日間)の間の勤務日におけるあなたの総合的な仕事ぶりを、あなたはどのように評価しますか」という設問に対する回答に10を乗じて算出。

①フェムテック：実証事業の成果 共通指標 2

- フェムテックの活用前後で、ユーザー自身のキャリア意識・行動への変化を測定。具体的には「イメージできる女性特有の健康課題の解決手法」、「解決手法のうち、既に行動したもの」、「行動した結果、キャリアに与えた良い影響」といった各質問に対する選択肢のうち、選択した個数の変化を前後で確認。
- 回答によれば、各々の段階において、フェムテック活用後は選択した項目が増え、基本的に改善が見られた。実際に、課題の解決のために医療機関を受診する等、複数の行動をとった方も存在。

質問項目例	選択肢例	活用前後での変化 (回答者の選択の割合)
具体的にイメージできる女性特有の健康課題の解決手法	「医療機関受診」、「アプリ等によるセルフモニタリング」、「セミナー受講等」等から選択	3.20→3.20 [※] <small>※小数点以下3桁でみると、3.197→3.203と上昇。</small>
解決手法のうち、既に行動したもの	同上	1.64→1.74
行動した結果、キャリアに与えた良い影響	「勤務が身体的に楽になった」、「昇進や昇格に前向きになった」等から選択	1.15→1.23
健康課題とキャリアの両立のため協力を得たいステークホルダー	「パートナー」、「上司」「同僚」「人事」「自治体の担当課」等から選択	3.85→4.06
健康課題とキャリアの両立のためすでに協力を得たことがあるステークホルダー	同上	1.41→1.48

①フェムテック：実証事業を通じて見えてきた課題

- サービス利用者からは前向きな声も寄せられる一方で、企業への導入やユーザーの利用継続に向けた課題が明らかになった。

(フェムテック事業者の声)

【ヘルスリテラシー向上】企業において、ヘルスリテラシー向上のための研修や専門家による女性のサポートを実施。

- 仕事、家庭や育児などにより、忙しく過ごす女性にとっては、自身の健康課題解決のために「時間」を割くことや、そのための「費用」を捻出することがハードルとなっている。
- こうした制約を少なくするため、企業においては、福利厚生としてフェムテックを導入し、女性がいつでも気軽に専門家に相談したり、オンライン健康相談を活用できる環境を整えていくことが有用。
- 福利厚生として導入する際には、女性が対象の製品・サービスであることから、不平等と捉えられることが課題。

(サービス利用者の声)

【更年期】デバイスを着用し、睡眠状態を計測。課題解決のためのプログラムを実施。

- 成果が出るまで時間がかかるため、継続して利用するためのモチベーションが重要。使用を継続するための事業者側の工夫が欲しい。

②なでしこ銘柄による両立支援加速に向けた取り組み

- なでしこ銘柄は、平成24年度より、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施。今年で12回目。昨年度から調査項目・審査方法を抜本的に見直し、定量調査に加え、定性調査を行っている。
- 更に今年度は、両立支援にかかる調査項目を拡充し、例えば「産休・育休から復帰後3年時の女性の就業継続率」等、**両立支援に資すると考えられる設問を追加し**、男女を問わない両立支援や子育て支援の取り組みを促していく。また、選定企業のベストプラクティスの横展開を図る。

両立支援関係項目	令和4年度	令和5年度
女性正社員の育休等からの復帰率	○	○
正社員の平均勤続年数の男女差異	○	○
男性正社員の育児休業取得率	△	○
男性正社員の育児休業平均取得日数	△	○
正社員の1ヶ月あたりの平均法定外労働時間	△	○
正社員の年次有給休暇取得率	△	○
えるぼし・くるみん取得状況	△	○
【新】産休・育休から復帰後3年時の女性の就業継続率 等	×	○

凡例 スコアリング項目：○ 参考項目：△ 項目として取っていない：×

③中小企業向け補助金における優遇による両立支援に向けた取り組み

- 主要な中小企業向け補助金において、子育て支援・女性活躍推進企業に対して、加点措置を講じることとする。

■対象とする補助金

事業再構築補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・引継ぎ補助金

■加点措置（※1）

①	全ての申請者	くるみん認定又はえるぼし認定（※2）を取得している場合
②	従業員100名以下	次世代法又は女活法の一般事業主行動計画（※3）を策定し、専用サイト（※4）で公表している場合

※1 加点幅は①>②とし、両方に該当する場合は①の分のみとする。

※2 法律（次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法）に基づき、厚生労働大臣が「子育てサポート企業」（くるみん及びトライくるみん）、「女性活躍推進企業」（えるぼし）を認定する制度。

※3 法律（次世代法・女活法）に基づき、従業員101人以上の事業主に策定等が義務づけられている計画。従業員100人以下の事業主については努力義務とされている。

※4 両立支援のひろば又は女性の活躍推進企業データベース。

■開始時期

事業再構築補助金：措置済み

ものづくり補助金：4月下旬開始の公募回

IT導入補助金：4月下旬～5月中旬頃開始の公募回

小規模事業者持続化補助金：6月初旬開始の公募回

事業承継・引継ぎ補助金：6月中旬開始の公募回



くるみんマーク



えるぼしマーク

④女性の意識の向上のための取り組み：WIL（Women's Initiative for Leadership）

- 将来のリーダー候補の女性向けに、経営者に必要な高い視座の獲得・人的ネットワーク構築の機会を提供することを目的として、平成27年6月に創設した研修。これまでに7回実施。
- 第1期から第7期にて、将来の経営陣候補として企業から推薦された部長等計245名が参加。うち59名が執行役員以上として活躍。各期における自主的なネットワーク活動も実施。

1. 参加企業

- なでしこ銘柄等に選定された企業を中心に幅広い業種・規模の企業（大企業／中小企業）の部長級が参加。リピーター企業が増えたため、今年度はこれまで参加歴のない企業を多く採択。
- 昨年度は、新たに公募枠を設け、中小企業5社を含む15社を採択。

【令和4年の参加企業】

（参加歴あり：14社）

丸紅、パナソニック、ローソン、日本生命、大和証券、他

（初参加：14社）

コスモエネルギー、関西電力、熊谷組 他

（公募枠：15社）

明治、出光興産、オタフクホールディングス 他 各地方の中小企業5社

2. 研修内容

➤ 政府関係者・企業経営者等による勉強会

経営層に求められる幅広い知見を深め、視座をより高めていただくため、リーダーシップを持った各界の有識者等を講師に招き、講義と意見交換を実施。

➤ グループ別政策研究

半年間にわたり、グループごとに各テーマに沿った政策議論を行い、提言をとりまとめ。親元経営層やメンターを前にプレゼンを実施し、評価。

【令和4年度の講師】

- ・野田 内閣府特命担当大臣（男女共同参画）
- ・村上 MPower Partners ゼネラル・パートナー
- ・湯崎 広島県知事 等

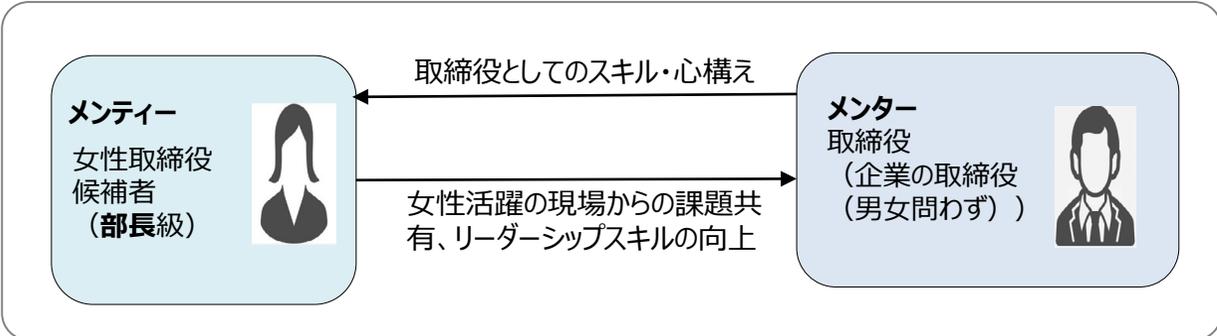
【令和4年殿研究テーマ】

- (Aグループ) デジタル化、データ活用、AI、IoT
- (Bグループ) 新しい価値観（人生100年時代 等）
- (Cグループ) エネルギー、環境
- (Dグループ) イノベーション、競争力強化
- (E、Fグループ) 人的資本経営
- (Gグループ) 多様な方を活躍させる環境整備

④ 女性の意識の向上のための取り組み：企業横断メンタリングプログラム

- 女性の昇進意欲やリーダーシップの向上を目指し、企業を超えた業種横断のメンタリングプログラムを実施。合計29社、メンター・メンティーを合わせて54名が参加。
- 半年で4回のメンタリングに加え、スキルアップセミナーや、人事担当者向けのセミナーも実施。
- 参加者アンケートによると、昇進を望む女性は、実施前は3割弱であったが、実施後は7割超と大きく増加。他社幹部とのメンタリングを通して、昇進に対する意欲の向上が見られた。
- 今後は、WILにおいて活用を検討するとともに、企業や民間団体での実施のための普及を図る。

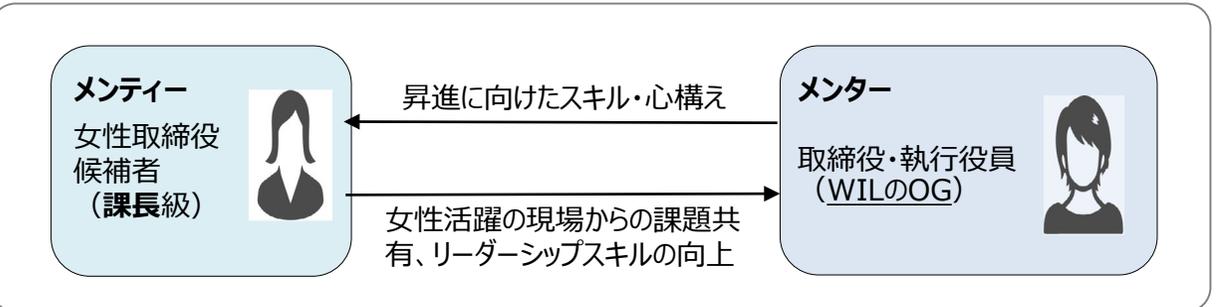
1. 取締役昇進を目指すコース



参加企業

AGC、INPEX、SCSK、シミックソリューションズ、パナソニックコネク、リコー、ルネサンス三井化学、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱重工業、住友電気工業、損害保険ジャパン、東急、日立製作所、出光興産、EQパートナーズ、千葉銀行 など

2. 部長役昇進を目指すコース



終了後、効果検証を実施

- ・メンティーの昇進への意欲の変化
- ・自分に何が足りていないか理解の深化
- ・ふるまいの変化
- ・メンターの意識変化
(人材育成意識の醸成等)

+

- ・プログラムの運営に関するノウハウの整理

⑤ベビーテック：小田原市と連携した実証事業（概要）

- 令和3年度、小田原市と連携した実証調査を実施。
- 市内関係者と課題抽出を行い、抽出された課題解決に資する事業者を選定の上、実証調査を実施。効果検証と自治体連携の意義や課題に関する調査を行った。

実証事業の概要

■ 課題整理

小田原市内関係者（子育て世帯、NPO、地元企業、小田原市）とのワークショップを実施し、小田原市の課題を抽出。課題を以下のとおり整理した。

課題：①家事・育児負担の軽減、②子育て家庭の孤立化の解消に向けたコミュニティの活性化
③子育て支援サービスや子育て情報の発信・普及

■ 実証事業の実施

課題解決に資する事業者を選定し、小田原市内外の事業者等（小田原市、小田急電鉄株式会社、特定非営利活動法人mama's hug、株式会社アイナロハ）と連携し、実証調査を実施。

事業者：株式会社ファーストアセント、Hamee株式会社、PIAZZA株式会社、株式会社Kids Public



小田急電鉄株式会社HPに特設サイトを開設し、利用者の応募を行った。

⑤ベビーテック：小田原市と連携した実証調査（結果1）

- 行政情報と連携したサービスの提供や行政サービスのデジタル化に関する実証を行い、行政サービスの利用改善や効果的な情報発信に効果があることが確認された。

実施した実証事業の概要

PIAZZA株域会社

（地域情報SNSによる子育て情報の可視化）

<実証概要>

地域SNSによる子育て家庭が支えあうコミュニティの形成及び行政等の子育て情報をデジタルマップによる可視化。

<効果>

利用者数：252名超（22/03/10時点）
子育て世帯同士による交流、相談の活性化が見られた。
また、デジタルで提供される「小田原子育てマップ」の活用も確認された。

<実証後の動向>

小田原市と連携したサービスの実装に移行。



Hamee株式会社

（ファミリー・サポート・センター手続のオンライン化）

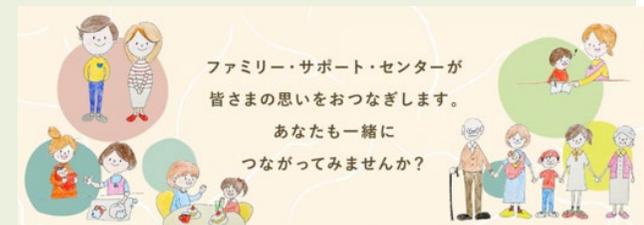
<実証概要>

育児の支援を受けたい人と育児の支援者を繋ぐファミリー・サポート・センターのオンライン化を目指し、デモ版を活用して効果を検証。

<効果>

ファミリー・サポート・センター会員がデモ版を活用。特に若い子育て層にオンライン化のニーズが強く、オンライン化されれば制度をより活用しやすくなる、知人にも紹介しやすいといった期待が確認された。

<実証後の動向>
本格導入に向けた開発中。



⑤ベビーテック：小田原市と連携した実証調査（結果2）

- 住民向けサービスを、行政と連携してサービス提供を行う実証を行い、自治体連携が信頼度の向上や潜在的な利用者の開拓に繋がることが示唆された。

実施した実証事業の概要

株式会社Kids Public

（妊娠・授乳時の薬相談チャットボットサービスの提供）

<実証概要>

妊娠期・授乳期の体調不良時に服用すべき薬を24時間オンラインで教えてくれるチャットボットサービスを提供し、効果を検証。

<効果>

利用者：70名超

アンケート回答者のうち、総合的な満足度について89%が「満足した」と回答し、再利用意向についても89%が「また利用したい」と回答するなど、高い効果が確認。

<実証後の動向>

他の自治体への拡大を検討。



株式会社ファーストアセント

（スマートベットライトの提供）

<実証概要>

幼児の起床就寝のリズム形成を助けることを目的に開発されたスマートベットライトを住民に提供。夜泣き等による親のストレスの減少や自己効力感への影響を調査。

<効果>

利用者：20名

スマートベットライトの提供により、利用者の①知覚ストレスの減少②自己効力感の向上が確認された。

<実証後の動向>

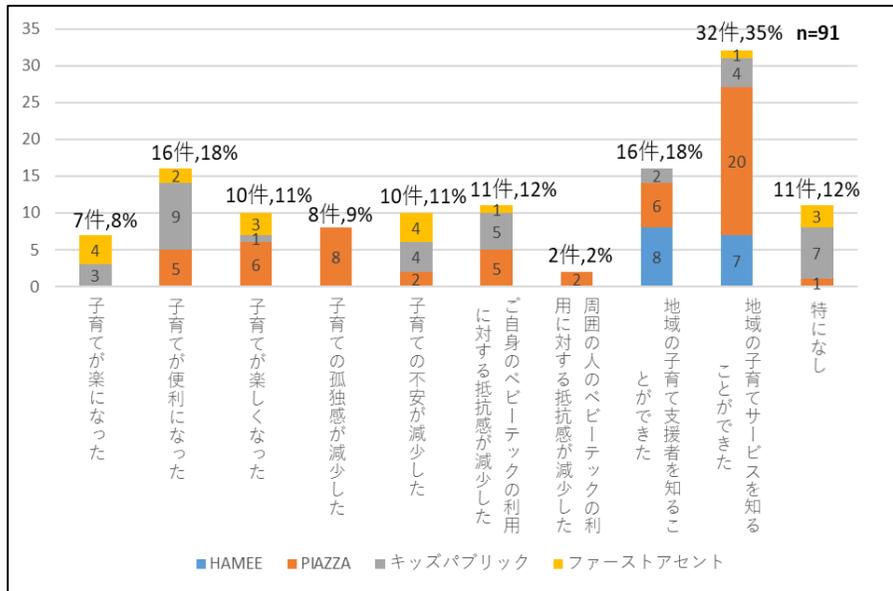
実証事業を踏まえた事業展開を検討中。



⑤ベビーテック：小田原市と連携した実証調査（結果3）

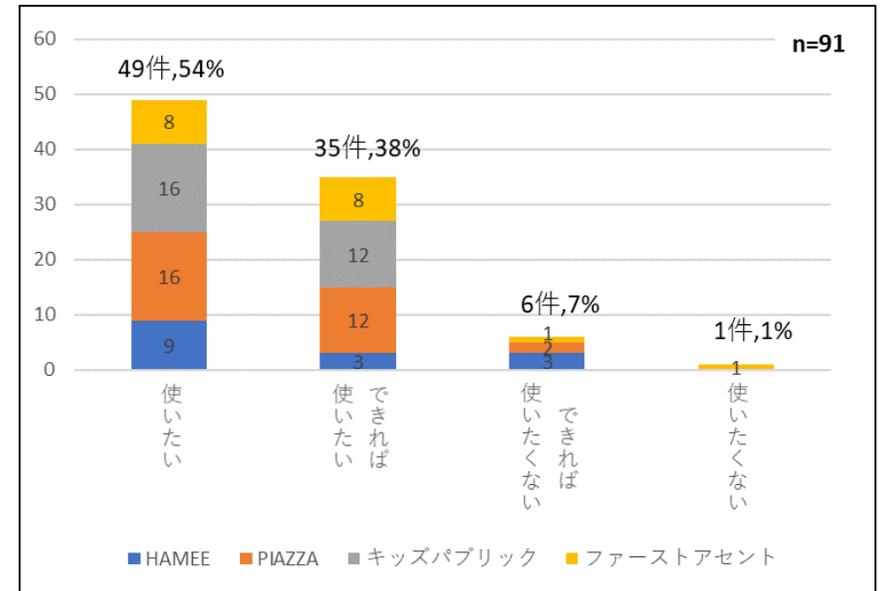
- ベビーテックを利用して感じたメリットについて、地域の関連サービスや支援者を知ることができたという回答が多く、ベビーテックの地域コミュニティの活性化効果が示唆された。
- 今後のベビーテック商品・サービスの利用予定について、利用希望がある利用者が9割以上を占め、ベビーテック商品・サービスへの期待が大きいことが明らかとなった。

ベビーテックを利用して感じたメリット



今回の実証事業のベビーテック商品・サービスを利用して感じたメリットについては、「地域の子育てサービスを知ることができた」（32件、35%）を選択した利用者数が最も多く、続いて「地域子育て支援者を知ることができた」（16件、18%）が多かった。

今後のベビーテックの利用予定



今後のベビーテック商品・サービスの利用予定について「使いたい」（49件、54%）「できれば使いたい」（35件、38%）を合わせて、利用希望がある利用者が9割以上を占めた。